

# 令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	管路保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	4	目	政策番号		施策番号
事業名称	排水設備運営事業									

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	139,326			805		138,521
補助事業 単独事業						0
令和6年度	157,110			1,090		156,020
増△減	△ 17,784	0	0	△ 285	0	△ 17,499

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	107,415	149,939	139,326	139,326	139,326
	企業債+下水道使用料等	106,926	149,325	138,521	138,521	138,521
決 算	事業費	66,892	97,515			
	企業債+下水道使用料等	66,605	97,118			

事業概要 (アクティビティ)	未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行います。また、災害時の自動・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレ設置助成を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水洗化率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
宅内排水設備工事件数	単位	目標	360	360	360	360	360	360
	件	実績	447	500				
事業目的	①水洗化工事にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で、水洗便所設備資金助成制度及び共同排水設備工事助成制度の運用を行います。 ②排水設備工事に必要な資格や基準等を定め、それを満たした業者を「排水設備指定工事店」に指定し、適正な宅内排水設備の確保を目的とします。また、「排水設備指定工事店」により排水設備工事が適正に施工されていることを確認するため、その検査を行います ③排水設備計画確認申請に電子申請システムを導入し、市民・事業者・職員の業務の負担軽減を図ります。 ④災害時の自動・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成制度の運用を行います。							
背景・課題	①下水処理区域内に編入された家屋(未水洗化世帯)の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。衛生的で快適な環境をつくるため、未水洗化世帯へ水洗化工事の依頼を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図ります。 ②無資格のものにより排水設備工事が行われた場合、誤接続や施主とのトラブルなど、宅内排水設備の適正な設置ができない可能性があります。 ③排水設備計画確認申請の際、手続きに最低3回来庁する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財							
根拠・データ等	下水道普及率 概成100% 水洗化率 99.8% 未水洗化世帯 3,564世帯 指定工事店数 1,224社							
事業スケジュール	・昭和37年 水洗化指導・相談開始、指定工事店制度導入、水洗便所設備資金助成制度導入 ・平成29年 共同排水設備工事助成制度導入 ・令和2年度 マンホールトイレ設置助成制度本格開始 ・令和5年度 排水設備電子申請システムの試験的導入 ・令和6年度 排水設備電子申請システムの本格導入							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	水洗化普及促進事業	28,136	24,450	3,686
②	水洗便所設備資金助成事業	2,630	1,661	969	新システム移行に伴う委託料増
③	排水設備関連事業	72,562	95,954	▲ 23,392	電子申請システム導入完了による減
④	指定工事店関連事業	1,853	539	1,314	新システム移行に伴う委託料増
⑤	共同排水設備工事助成事業	16,000	13,410	2,590	上限額の増額による補助交付金増
⑥	マンホールトイレ設置助成事業	18,145	21,096	▲ 2,951	効率化検討業務委託完了による減
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	139,326	157,110	▲ 17,784	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	石井 智博	新田 和宏	山縣 恵実

# 令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	4 目	政策番号	施策番号	
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	4,788	850				3,938
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	12,406	720				11,686
増△減	△ 7,618	130	0	0	0	△ 7,748

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,401	9,371	4,788	4,788	4,788
	企業債+下水道使用料等	8,681	8,651	3,938	3,938	3,938
決算	事業費	4,422	2,109			
	企業債+下水道使用料等	3,215	1,497			

事業概要 (アクティビティ)	<p>水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
雨水貯留タンク設置助成 件数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	件	実績	177	105				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
宅内雨水浸透ます設置助 成戸数	単位	目標	20	20	20	2	2	2
	戸	実績	1	0				
事業目的	<p>公共の取組だけではなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。</p>							
背景・課題	<p>都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則</p>							
根拠・データ等	<p>過年度実績による</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入</li> <li>平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入</li> <li>令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始</li> </ul>							
事業開始年度	<p>平成19年度</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	雨水貯留タンク設置助成事業	4,338	6,416	▲ 2,078
②	宅内雨水浸透ます設置助成事業	450	990	▲ 540	助成実績減による補助交付金減
③	農地雨水流出対策検討事業	0	5,000	▲ 5,000	事業終了による負担金減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	4,788	12,406	▲ 7,618	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	石井 智博	新田 和宏	山縣 恵実